

# 中学校に在籍する聴覚障害児の保護者の 教育支援に関するニーズ調査 —保護者に対する質問紙調査を通して—

岩田 吉生

障害児教育講座

## Educational Support Needs on Parents of Children with Hearing Impairment in the Regular Junior High Schools —Question Paper Investigation of Parents of Children with Hearing Impairment—

Yoshinari IWATA

*Department of Special Education (Deaf Education), Aichi University of Education, Kariya 448-8542, Japan*

### 1. 問題と目的

#### 1-1. はじめに

近年、聾学校に在籍する子どもよりも多い数の聴覚障害児が小中学校に在籍しているという実態がある。新生児聴覚スクリーニング検査の実施が推進されている現在、医療の分野では聴覚障害の発見が出産直後に可能となる現状にある。これに伴って、聴覚障害児の早期療育・早期教育がさらに進んでいくことが予想される。また補聴器・人工内耳の技術的進歩による聴覚活用、手話を活用した指導など、聴覚障害児教育は様々な面で検討が行われ、児童生徒の特性や個性に合った教育支援が求められるようになってきている。

補聴器または人工内耳を装用し、聴覚活用により音声言語の聴取可能な聴覚障害児は、通常の学校の通常の学級に在籍する傾向にある。実際、「補聴器・人工内耳を使っている児童生徒の我が国における実態調査」(日本保健学会;2005)によると、全国の23,273ある地域の小学校のうち、補聴器・人工内耳を使っている児童が1名でも在籍する小学校の数は、2,868校ある。また中学校は、全国に10,353校あり、補聴器・人工内耳を使っている生徒が在籍している学校数は1,473校である。割合で表すと、全国の小学校で12.3%、中学校で14.2%にも上っていることがわかっている。東海地方での割合は、小学校:13.8%、中学校:18.6%となっている。

#### 1-2. 聴覚障害のある中学生の教育的課題

中学生の時期は子どもから大人へと心身ともに大きく成長・変貌を遂げる時期である。学習面では小学校までの学級担任制から教科担任制に変わり、部活動も本格的に始まることから、生徒は学校生活の状況が著しく変化する。教科学習の内容は、質・量ともに増えていき、生徒の学力は個人差が大きくなっていく。生活行動面では自分で考えて行動することが求められるようになる。このことは、聴児に限らず聴覚障害のある中学生にも同様の課題が存在する。そのため、情緒面での揺れや生活リズムの調整と自己管理、友人や人間関係など発達上のさまざまな課題にも直面する。また、聴覚障害のある生徒においては、コミュニケーションや障害認識に関する指導も重要となる。心理的な面で親離れ子離れが始まるこの時期には、教師からの保護者や本人への指導・支援に関する丁寧な説明も求められる。生徒や学校の実情に応じて、柔軟で現実的な扱いが肝要となる。

#### 1-3. 保護者支援の重要性

障害のある子どもを育てることの大変さや、子育てにおける困り感を抱える保護者もいる。学校側は、保護者の気持ちに寄り添い、共に子どもを育てる視点に立ちながら支援に努めることが大切である。

そのため、教育関係者は、聾学校や各種団体の講演会や勉強会の案内、書籍の紹介などを通して障害についての情報を提供し、保護者が知識を得て、考えを深められるように支援すべきである。また、同じ障害のある成人を紹介したり、話を聞いたりする機会を設けることも検討すべきであろう。社会で自立し、生き生

きと生活している聴覚障害者を保護者が知ることで、我が子の将来像を思い描く助けとなり、安心感も得ることができる。

さらに、同じ障害のある子どもをもつ保護者同士の交流では、気持ちの共有ができたり、お互いが勇気づけられたりすることもある。また当事者ならではの細かな情報交換が行われることもあり、保護者同士の交流の機会を多く設定することも必要である。

#### 1-4. 本研究の目的

通常の学校で学ぶ聴覚障害児の教育について検討すべき課題が山積しているが、通常の学校で学ぶ聴覚障害児の保護者のニーズについて詳しく調査された研究はあまりみられない。

そこで、本研究では、中学校に通う聴覚障害のある生徒の保護者の教育支援に対するニーズについて調査した上で、保護者のニーズの傾向と、聴覚障害のある生徒が中学校で学ぶ上での支援の在り方について検討することを目的とする。

## 2. 方法

### 2-1. 調査対象

難聴児を持つ親の会、人工内耳友の会の会員で、愛知県・岐阜県・東京都・熊本県等に在住する聴覚障害児の保護者20名である。

### 2-2. 中学生のプロフィール

保護者の子どもの中学生の学年は、1年生6名、2年生8名、3年生6名であった。難聴学級設置校に通う難聴生徒は2名、難聴学級設置校ではない難聴生徒は18名であった。

裸耳聴力レベル（良耳）に関しては、61～70dBが1名、71～80dBが2名、81～90dBが3名、91～100dBが6名、101～110dBが6名、111～120dBが2名であった。一方、補聴器及び人工内耳装用時の聴力レベル（良耳）は31～40dB以下が6名、41～50dBが6名、50dB以上が8名であった。

中学校入学前までの教育歴については、地域の幼稚園が2名、保育園が2名、聾学校幼稚部が4名、地域の幼稚園と聾学校の幼稚部が8名、訓練教室が2名、幼稚園と難聴幼児訓練教室が2名である。また、小学校については、難聴学級のない地域の小学校が16名、難聴学級のない私立小学校が1名、難聴学級が設置されている小学校が3名であった。

### 2-3. 調査内容及び手続き

#### (1) 質問内容

調査内容は、『サポート・ブック』（名古屋聴覚障害児を持つ親の会、2003）で挙げられている学校での聴

覚障害児への具体的な配慮を参考に、学級での取り組み、学校全体の取り組みについて、保護者のニーズを調査した。

#### (2) 質問紙調査の構成

調査対象者の保護者には、質問紙調査により、アンケート回答時点までの学校における教育支援に関して回答してもらった。質問紙の内容は、以下に示す通りである。

##### ①学校全体の配慮に関する保護者の要望

主に補聴機器の支援や、学校行事に関する情報保障、学校生活全般の配慮に関する保護者の要望について尋ねた。

##### ②通常の学級の教員の配慮に関する保護者の要望

教員の聴覚障害児に対する授業中の配慮や、学級における難聴理解の授業に関する保護者の要望について尋ねた。

##### ③他の生徒の配慮に関する保護者の要望

聴覚障害児の身近にいる他の聴者の生徒たちが聴覚障害児に関する保護者の要望について尋ねた。

質問項目について、「常に要望する」項目に「○」、「時々要望する」項目に「△」、「要望しない」項目に「×」を記入することを依頼した。

#### (3) 手続き

質問紙を作成した上で、通常の中学校（難聴学級設置校を含む）に在籍する聴覚障害児の保護者に対して郵送にて回答を依頼した。

## 3. 結果と考察

### 3-1. 学校全体の配慮に関する保護者の要望

#### (1) 学校全体の配慮の結果

表1に「学校生活全般の配慮」、表2に「学校行事の情報保障」、表3に「その他の学校生活全般の配慮」に関する結果を示す。

「学校生活全般の配慮」に関して、質問1「必要な時に補聴関係（FM補聴器の貸与、ループ式アンテナ等）の支援がある」では、常に要望する（○）と時々要望

表1. 学校生活全般の配慮

	常に要望する (○)	時々要望する (△)	要望しない (×)
質問1「必要なときに、補聴関係（FM補聴器、ループ式アンテナ等）の使用の支援を行う。」	10 (50%)	4 (20%)	6 (30%)
質問2「チャイムの代わりに、フラッシュランプによる授業の開始時刻・終了時刻の知らせを行う。」	0 (0%)	0 (0%)	20 (100%)
質問3「質問学校生活全般の情報保障（休み時間・部活動・緊急時の連絡・校内放送）を行う。」	6 (30%)	6 (30%)	8 (40%)

表2. 学校行事の情報保障に関わる配慮

	常に要望する (○)	時々要望する (△)	要望しない (×)
質問4「入学式・卒業式における情報支援機器(要約筆記、PCテイク)による情報保障を行う。」	6 (30%)	2 (10%)	12 (60%)
質問5「遠足・運動会における情報保障(要約筆記、PCテイク)を行う。」	0 (0%)	6 (30%)	14 (70%)
質問6「社会見学等の校外指導における情報支援機器(要約筆記、PCテイク)による情報保障を行う。」	7 (35%)	3 (15%)	10 (50%)
質問7「全校集会・学年集会等における情報支援機器(要約筆記、PCテイク)による情報保障を行う。」	8 (40%)	2 (10%)	10 (50%)

表3. その他の学校生活全体に関わる配慮

	常に要望する (○)	時々要望する (△)	要望しない (×)
質問8「全校集会等で児童への難聴理解の指導を行う。」	10 (50%)	6 (30%)	4 (20%)
質問9「職員会議等で教職員への難聴理解の指導を行う。」	12 (60%)	4 (20%)	4 (20%)
質問10「校内の家庭への通信等を活用して、保護者に対する難聴理解の啓発を行う。」	2 (10%)	2 (10%)	16 (80%)
質問11「手話部などの聴覚障害児の理解を目的としたクラブ活動を設置し活動を行う。」	2 (10%)	0 (0%)	18 (90%)

する(△)を合わせると14名(70%)、質問3「学校生活全般の情報保障(休み時間・部活動緊急時の連絡・校内放送等)がある」では12名(60%)であった。質問2「チャイムの代わりに、フラッシュランプによる授業の始業時刻・終了時刻の知らせがある」では要望しない(×)が20名(100%)であった。

「学校行事の情報保障に関わる配慮」では、常に要望する(○)と時々要望する(△)を合わせた結果が、質問4「入学式・卒業式」では8名(40%)、質問5「遠足・運動会」では6名(30%)、質問6「社会見学等」では10名(50%)、質問7「全校集会・学年集会等」では10名(50%)という結果であった。

「その他の学校生活全般の配慮」について、質問8「全校集会等で児童への難聴理解の指導がある」、質問9「職員会議等で教職員への難聴理解の指導がある」では常に要望する(○)と時々要望する(△)を合わせると14名(70%)以上となった。質問10「校内の家庭へ通信・お便り等を活用して、保護者に対する難聴理解の啓発が行われている」に関しては、要望しない

(×)が16名(80%)であり、校内の家庭への難聴理解の啓発については求めている保護者が少ないことがわかった。

## (2) 学校全体の配慮の結果の考察

学校生活では、授業以外にも入学式などの体育館で行う式や全校集会、学校以外の場での遠足・社会科見学、運動会等、聴覚障害のある生徒が情報保障を得にくい状況の中での学校行事がある。そのため、入学後に情報が得られにくい状況に気付き、情報保障を求める保護者が多くなったことが推測される。学校行事のように、広い場所で、学校全体が参加する場で聴覚障害のある生徒が他の生徒と同じように情報を得るためには、学校全体の理解が必要である。また、校内放送については、聴覚障害のある生徒は放送がされていること自体気付かずに情報が漏れてしまう可能性もある。そのため、放送があれば周囲の生徒が聴覚障害のある生徒に対して放送内容を復唱したりする等の配慮が必要となる。このような配慮は、先生だけではなく、周りの生徒にもこの配慮の必要性を説明し、周りの生徒も実行していくことが求められる。

## 3-2. 通常の学級の教員の配慮に関する保護者の要望

表4に「通常の学級の教員の配慮」の結果を示した。

### (1) 通常の学級の教員の配慮の結果

質問12「ゆっくりと話してくれる」、質問13「前を向いて話してくれる」、質問14「板書を多くしてくれる」に関して、常に要望する(○)と時々要望する(△)を合わせたものが90%を超えていた。質問16「授業の資料を多く作成してくれる」については、常に要望する(○)が12名(60%)であった。また質問19「聴覚障害児が授業を理解しているかどうか時々確認してくれる」については、常に要望する(○)が14名(70%)という回答が得られた。質問23「他の生徒の発言は教師が復唱してくれる。または、板書でメモしてくれる」、質問24「グループでの話し合いの際は、聞こえる生徒に集団での話し方について注意を与えてくれる」について、常に要望する(○)と時々要望する(△)を合わせたものが16名(80%)であった。質問25「通常の学級で難聴学級の授業がある」については、常に要望する(○)と時々要望する(△)を合わせると14名(70%)となった。

通常の学級における情報保障の要望について、質問26「授業において要約筆記、PCテイクによる情報保障を行う」については要望しない(×)が12名(60%)と半数以上が要望していないことがわかった。

### (2) 通常の学級の教員の配慮の結果の考察

「ゆっくり話す」「前を向いて話す」「板書を多くしてくれる」「聴覚障害児が授業を理解しているかどうか時々確認してくれる」などの基本的な教育支援を要望する保護者が多いことがわかった。このことから、基

表4. 通常の学級の教員の配慮

	常に要望する (○)	時々要望する (△)	要望しない (×)
質問12「ゆっくりと話してくれる。」	15 (75%)	3 (15%)	2 (10%)
質問13「前を向いて話してくれる。」	13 (65%)	6 (30%)	1 (5%)
質問14「板書を多くしてくれる。」	16 (80%)	2 (10%)	2 (10%)
質問15「ネームプレート等の文字板を活用した配慮がある。」	4 (20%)	1 (5%)	15 (75%)
質問16「授業の資料を多く作成してくれる。」	12 (60%)	2 (10%)	6 (30%)
質問17「ビデオを視聴しているときは、映像を止めてから説明する等の配慮がある。」	6 (30%)	1 (5%)	13 (65%)
質問18「掲示資料を説明するときは、適宜、ポーズをいれながら説明する等の配慮がある。」	4 (20%)	4 (20%)	12 (60%)
質問19「聴覚障害児が授業を理解しているかどうか時々確認してくれる。」	14 (70%)	2 (10%)	4 (20%)
質問20「OHP、OHC、プロジェクター等を活用した授業を行ってくれる。」	4 (20%)	4 (20%)	12 (60%)
質問21「授業の重要な連絡事項は、メモ・通信等を書いて渡してくれる。」	12 (60%)	4 (20%)	4 (20%)
質問22「家庭（保護者）への重要な連絡事項は、メモ・通信等を書いて渡してくれる。」	8 (40%)	2 (10%)	10 (50%)
質問23「他の児童の発言は教師が復唱してくれる。または、板書でメモしてくれる。」	11 (55%)	5 (25%)	4 (20%)
質問24「グループでの話し合いの際は、聴者の児童に集団での話し方について注意を与えてくれる。」	12 (60%)	4 (20%)	4 (20%)
質問25「通常の学級で難聴理解の授業がある。」	8 (40%)	6 (30%)	6 (30%)
質問26「授業において、要約筆記、PCテイクによる情報保障がある。」	4 (20%)	4 (20%)	12 (60%)

本的な支援が聴覚障害のある生徒にとっていかに大切であるかが理解できる。人工内耳や補聴器により、会話のやりとりが円滑にできてしまっている生徒が多いため、教員は聴覚障害のある生徒の聞こえにくさを見逃してしまっていることが多くあるだろう。少しでも聴覚障害のある生徒の聞こえにくさを見逃さないようにするためにも、適宜、生徒個人に対して教員が話した内容を理解しているかどうかの確認をすることを保護者は求めている。

難聴理解の授業に関しては、常に要望する(○)と

表5. 他の生徒の配慮

	常に要望する (○)	時々要望する (△)	要望しない (×)
質問27「各種学校行事等で情報支援をしてくれる。」	11 (55%)	3 (15%)	6 (30%)
質問28「学校生活の中で情報支援をしてくれる。」	10 (50%)	4 (20%)	6 (30%)
質問29「授業の中で情報支援をしてくれる。」	10 (50%)	2 (10%)	8 (40%)

時々要望する(△)を合わせると70%の保護者が通常の学級での難聴理解の授業を求めている。難聴理解の授業をすることで、周りの生徒の理解を得ることができる。しかし、難聴理解の授業を行い、他の生徒たちが難聴を理解した上で、さらにどうすればいいのか、という配慮の段階まで考えていく授業が必要である。

通常の学級の情報保障に関しては、半数以上の保護者が情報保障を望んではいなかった。このことから、学校行事よりも授業の情報保障を求めている保護者が少ないということが読み取れる。授業では、自分の学習の力で補えてしまえる場合が多い。しかし、学校行事は、その場で情報をすぐに得ることができなければ、自分の力ではどうしようもできない。そのため、学校行事の情報保障を求める保護者が多いことが伺われた。

### 3-3. 他の生徒の配慮に関する保護者の要望

表5に「他の生徒の配慮」の結果を示した。

#### (1) 他の生徒の配慮の結果

他の生徒の配慮については、常に要望する(○)と時々要望する(△)を合わせたものが、質問27「学校行事」と質問28「学校生活の中」が14名(70%)、質問29「授業の中」が12名(60%)となった。

#### (2) 他の生徒の配慮の結果の考察

他の生徒の配慮に関して、全ての質問項目において、半数以上の保護者が他の生徒からの配慮を求めているということがわかった。聴覚障害のある生徒が中学校の入学後、自発的に他の生徒に支援を求めると、他の生徒との関係を築きながら聞こえる生徒が自然な配慮がなされる教育環境を期待していることが伺われた。

## 4. 総合的考察

### 4-1. 全体の結果の考察

中学生の時期の聴覚障害のある生徒は、次第に自分の障害やコミュニケーションについても考え始めるようになる。障害認識やコミュニケーションの指導については、聾学校では自立活動の時間以外に学校生活全

般にて指導がなされる一方、中学校に通う聴覚障害のある生徒が障害認識に関して自己肯定感を保ちながら深めていくことは非常に困難となる(下島、2006)。このことは、今回の調査に協力された保護者の子どもが感じている問題や悩みにも当てはまると考えられる。聾学校と違い、聴覚活用が前提となっている中学校生活において、聴覚障害のある生徒は常に「聞こえない」ことを思い知らされる。障害認識や正しい難聴の理解の進まない場合、周囲に大勢の同じ中学生の友人がいるにもかかわらず、聴覚障害のある生徒は孤独を感じてしまう。

中学生ともなると、聴覚障害のある生徒は自分のことを説明できるようになる一方で、周りの目を気にし始める。もちろん、このことも成長の一つであるが、「聞こえにくさ」という他の聞こえる生徒とは異なることに思い悩み、自分だけ特別な支援をされることは受け入れられないこともあるだろう。そのため、聴覚障害のある生徒に対する支援や配慮が足りないのであれば、もっと支援や配慮を増やせばいいという考えではなく、生徒の聞こえの程度、障害認識の状況を理解した上で配慮が必要である。また、周りの教員がこのような聴覚障害のある生徒の気持ちに気付いた支援ができることも今後の課題として挙げられる。ゆっくり大きな口で話す、FM補聴システムの活用、板書を増やす等の支援も必要であるが、聴覚障害のある生徒が自分の障害を理解し、自分の置かれた状況を踏まえた上で他者との関係性を築いていけるような支援も重要である。

また、聴覚障害のある生徒の教育支援は、保護者だけの要望だけではなく、生徒自身の考えや実態に合わせて考えていくことが必要である。支援されるのは、聴覚障害のある生徒本人である。聴覚障害のある生徒本人から学校生活の中で支援してほしいところや配慮が必要なところを周りの先生に伝えていくことができるように、保護者と教員の合意の上で支えていかねばならない。

この他、聴覚障害のある生徒が在籍する中学校の教育支援体制を見直していく必要がある。そのためには、聴覚障害のある生徒、保護者、学校の先生、どのつながりが欠けても、生徒のための良い教育環境は生まれない。聴覚障害のある生徒本人や保護者と教師が共通認識できるように、生徒の声、保護者の声を聞き、教育支援体制の構築に活かしていくことがこれからの中学校に求められる。

#### 4-2. その他の課題

保護者が求める聴覚障害のある生徒の教育支援の情報源に関しては、病院や発達センター等の医師や言語聴覚士の先生、難聴児を持つ親の会や人工内耳友の会の当時者団体の研修会と団体のホームページ、保護

者の同士の会合等である。また、地域の学校の巡回指導を担当されている聾学校の先生が情報源となっているケースも多いだろう。そのため、中学校側から、聴覚障害のある生徒の教育支援に関する情報が提供されることは少なく、学校以外の場から保護者は情報を得て、その情報を基にして中学校に要望する現状が推測される。しかしながら、聾学校に比べ、学校に在籍する聴覚障害のある生徒が少ない地域の中学校では同じ障害のある生徒同士、また保護者同士のつながり作ることは難しい。中学校は、外部の専門機関と連携を取り、積極的に情報を収集し、聴覚障害のある生徒のより良い教育支援について検討していく必要があるだろう。

また、聴覚障害のある生徒が在籍する中学校の特別支援教育コーディネーターの先生は、教頭先生、教務主任・校務主任の先生、難聴学級の先生、担任の先生、養護教諭の先生等、学校によって様々である。保護者が中学校に聴覚障害のある生徒の教育支援を要望する場合、その窓口の担当者を決めておき、他の教員に確実に伝達する必要がある。

さらに、聴覚障害のある生徒の高校受験への相談と対応も、保護者と生徒本人と話し合いを重ねていかねばならない。高校受験は、義務教育の中学生までには経験しなかった受験という初めての経験である。その中で、英語のリスニングテストの時に別室にするなどの配慮をしてほしいと要望する保護者が多く見られる。また、入試における面接の配慮も考慮する必要もある。そのため、高校や都道府県の教育委員会と連絡を取り合う必要性も出てくるだろう。また、聴覚障害のある生徒が通う他の中学校と情報交換を行い、生徒の受験に対する懸念を取り除く支援を行わねばならない。

## 引用・参考文献

- 岩田吉生 (2006) 地域の学校で学ぶ難聴児の教育と心理支援—自己意識と障害認識の関連—、季刊発達106、64-68、ミネルヴァ書房。
- 上農正剛 (2003) インテグレーション再考、たったひとりのクレオール—聴覚障害教育における言語論と障害認識、第1章、ポット出版
- 及川恵美子・武田篤 (2001) 人工内耳を装着する全ての子どもへの援助、聴能言語学研究18(2)、129、日本聴能言語学会。
- 下島かほる (2006) 通常の小・中・高等学校における教育と支援、聴覚障害教育の基本と実際、第6章—第2節中学校、田研出版株式会社。
- 社団法人日本産婦人科医会 (2006) 新生児聴覚スクリーニング調査2006、1-2 新生児聴覚スクリーニング検査に関する実態調査報告。
- 白井一夫・小網輝夫・佐藤弥生 (2009) 思春期の入口に立って、21コミュニケーションと自己意識の改善、難聴児・生徒理解ハンドブック—通常の学校で教える先生へ、学苑社。
- 高井小織 (2005) 固定制難聴学級の取組～「個別のニーズ」と

しての「集団」、そして「基礎・基本の学力」を支える言語力～、1-12、日本聴覚障害教育学会 第8回 大学発表論文集。

富田祐介・鷲尾純一（1999） インテグレーションしている聴覚障害中学生の対人関係に関する意識調査。聴覚言語障害、28（4）、193-204

名古屋難聴児をもつ親の会（2003） サポート・ブッカー地域の学校で学ぶ難聴児のために 2003年度版、名古屋難聴児をもつ親の会。

日本保健学会（2005） 難聴児童生徒へのきこえの支援 補聴器・人工内耳を使っている児童生徒のために。

長谷川洋・菊池真理・竹中佐和・斉藤康幸・佐々木寿子（2001） 聴覚障害児教育における分離教育と統合教育—教育を受けた立場から—、筑波技術喚起大学テクノレポート vol. 8.

南村洋子（2001） 今までのそしてこれからのインテグレーション支援。聴能言語学研究18（2）、111-116

山口淳（2005） 学力を伸ばせる聴覚障害児教育をめざして、聾教育の“明日” 43、9-12。ろう教育の明日を考える会。

山口淳（2006） インテグレーションからインクルージョンへ—難聴生徒の学校生活の質を向上させる情報保障の取り組み—、季刊発達106、69-73、ミネルヴァ書房。

（平成25年9月30日受理）